

第2部 人口の概要

5. 産 業

(1) 産業構造の推移

平成 22 年国勢調査の 15 歳以上就業者 334 千人の産業別分布をみると、最も就業者の多いのは、卸売・小売業の 63 千人（構成比 18.9%）、ついで医療・福祉の 45 千人（同 13.6%）、製造業の 29 千人（同 8.8%）、建設業の 24 千人（同 7.2%）とつづき、最も少ないのは、鉱業、採石業、砂利採取業の 33 人（同 0.1%未満）である。【表 1 5】

サービス業が 6,893 人の増

就業者の増減数をみてみると、就業者総数では 20 千人（増加率 6.2%）の増となった。

これを産業大分類別にみると、分類不能の産業が 8,930 人と最も多く、次いで医療・福祉が 8,600 人となっている。一方減少しているのは他に分類されないサービス業の△27,478 人を最高に、卸売・小売業△5,124 人、建設業△1,699 人の順となっている。【表 1 5】

就業者の 75.4%が第 3 次産業に従事

産業を第 1 次産業から第 3 次産業の 3 部門にまとめて、その就業者数をみると、第 1 次産業は 12 千人（就業者総数に占める割合 3.7%）、第 2 次産業は 53 千人（同 16.0%）、第 3 次産業は 252 千人（同 75.4%）となり、第 3 次産業が圧倒的に多いことがわかる。これを平成 17 年と比較すると、第 1 次産業は 0.1%と増加しているが、第 2 次産業は△2.6%、第 3 次産業は△0.8%の減となっている。【表 1 5】

表15 産業(大分類)別就業者の比較

産業(大分類)		就業者数(人)		増減数(人)	増減率(%)	構成比(%)	
		平成22年	平成17年			平成22年	平成17年
総	数	334,217	314,641	19,576	6.2	100.0	100.0
第 1 次 産 業	農 業	12,280	10,719	1,561	14.6	3.7	3.6
	林 業	11,555	9,748	1,807	18.5	3.5	3.2
	漁 業	725	971	△ 246	△ 25.3	0.2	0.3
第 2 次 産 業	鉱 業、採石業、砂利採取業	53,403	52,315	1,088	2.1	16.0	18.6
	建設業	33	22	11	50.0	0.0	0.0
	製造業	23,924	25,623	△ 1,699	△ 6.6	7.2	9.2
	製 造 業	29,446	26,670	2,776	10.4	8.8	9.4
第 3 次 産 業	業	251,965	243,968	7,997	3.3	75.4	76.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,424	1,363	61	4.5	0.4	0.5
	情報通信業	6,795	7,147	△ 352	△ 4.9	2.0	2.7
	運輸業、郵便業	14,430	12,498	1,932	15.5	4.3	4.1
	卸売業、小売業	63,230	68,354	△ 5,124	△ 7.5	18.9	22.1
	金融業、保険業	10,104	10,480	△ 376	△ 3.6	3.0	4.0
	不動産業、物品賃貸業	6,987	4,966	2,021	40.7	2.1	1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	10,782	-	-	-	3.2	6.1
	宿泊業、飲食サービス業	21,912	18,140	3,772	20.8	6.6	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	13,667	-	-	-	4.1	-
	教育、学習支援業	18,160	17,268	892	5.2	5.4	5.2
	医療、福祉	45,363	36,763	8,600	23.4	13.6	9.7
	複合サービス事業	2,133	3,631	△ 1,498	△ 41.3	0.6	0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	19,511	46,989	△ 27,478	△ 58.5	5.8	13.9
	公務(他に分類されるものを除く)	17,467	16,369	1,098	6.7	5.2	5.3
分 類 不 能 の 産 業		16,569	7,639	8,930	116.9	5.0	2.4

注) 日本産業分類が平成19年11月改訂されたことに伴い、大分類がこれまでの19項目から20項目に増加した。

第1次、第2次産業構成割合の低下が続く

産業3部門別割合の推移をみると、昭和60年には第1次産業が構成比6.1%、第2次産業19.3%、第3次産業74.5%であったものが、第1次産業及び第2次産業の割合は、しだいに低下してきたが、富合、植木、城南の3町合併の影響もあり、平成22年には、第1次産業については3.7%と増加した。しかし、第2次産業については16.0%と低下している。

昭和60年と比べると第1次産業△2.4ポイント、第2次産業△3.3ポイントとなっている。

一方、第3次産業は、昭和60年に74.5%であったものが、平成17年まで77.5%とほぼ増加してきたが、3町合併の影響もあり、再び平成22年75.4%と減少した。【表16】

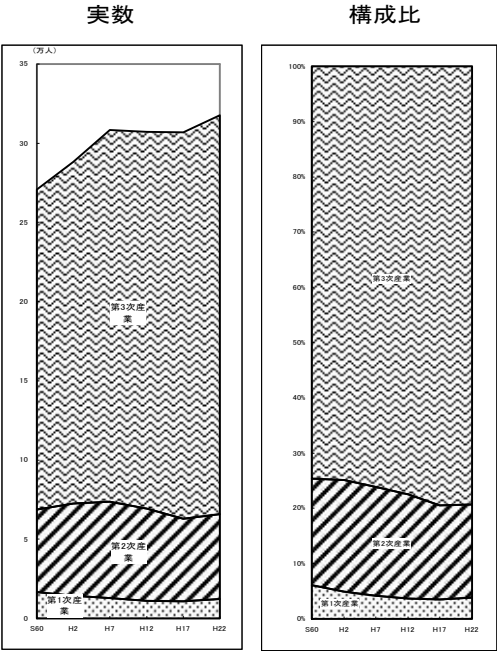
表16 産業別就業者人口及び構成比

産業部門	平成22年	平成17年	平成12年	平成7年	平成2年	昭和60年
総数	334,217	314,641	312,869	310,589	290,304	271,484
第1次産業	12,280	10,719	11,183	12,845	14,222	16,489
第2次産業	53,403	52,315	58,108	60,742	58,306	52,281
第3次産業	251,965	243,968	237,810	234,860	215,737	202,141
(構成比)						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	3.7	3.4	3.6	4.1	4.9	6.1
第2次産業	16.0	16.6	18.6	19.6	20.1	19.3
第3次産業	75.4	77.5	76.0	75.6	74.3	74.5

注) 総数には分類不能の産業を含む

図15 産業(3部門)別就業者の推移

(組替)



(2)産業別就業者の年齢構成

第1次産業では60～64歳、第2次産業では55～59歳、第3次産業では35～39歳が最も多い。

産業3部門別就業者の年齢別割合をみると、第1次産業では、60～64歳が14.0%で最も多く、次いで70～74歳が11.5%となっており、就業者の高齢化が現れている。

これに対し、第2次産業では、55～59歳が13.1%で最も多く、次いで35～39歳が12.8%、50～54歳が11.5%と続いている。第3次産業では、35～39歳が11.4%と最も多く、次いで45～49歳が11.2%と続いており、第2次産業と第3次産業ではほぼ同じ年齢層の就業者割合が多くなっている。【P38 表17】